

JIS

人造鉱物繊維保温材

JIS A 9504 : 2024

(JTIA/JSA)

令和 6 年 9 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	相 原 康 生	独立行政法人住宅金融支援機構
	太 田 啓 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	勝 俣 英 雄	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社大林組)
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	古 賀 純 子	芝浦工業大学
	輿 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会 (早稲田大学)
	小 山 明 男	明治大学
	高 橋 光 明	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	萩 原 伸 治	一般財団法人建材試験センター
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	吉 田 可保里	T&T パートナーズ法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 27.9.4 改正：令和 6.9.20

官 報 掲 載 日：令和 6.9.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本保温保冷工業協会

(〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-10-7 信成ビル TEL 03-3865-0785)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 清家 剛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類	3
5 品質	4
5.1 特性	4
5.2 寸法	5
5.3 外観	7
6 試験	7
6.1 保温板, フェルト, 波形保温板, 保温帯及びブランケットの寸法	7
6.2 保温板, フェルト, 波形保温板, 保温帯及びブランケットの密度	9
6.3 保温筒の寸法, 密度及び直角度	10
6.4 熱伝導率	10
6.5 熱間収縮温度	11
6.6 繊維の平均太さ	11
6.7 粒子の含有率	11
6.8 ホルムアルデヒド放散特性	12
6.9 外観	13
7 検査	13
7.1 検査の種類及び検査項目	13
7.2 判定基準	13
8 製品の呼び方	14
9 表示	14
附属書 A (規定) 保温筒の寸法, 密度及び直角度の測定方法	15
附属書 JA (規定) 熱間収縮温度を決定するための試験方法	18
附属書 JB (参考) 解織方法の例	21
附属書 JC (参考) JIS と対応国際規格との対比表	23
附属書 JD (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	26
解 説	30

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本保温保冷工業協会（JTIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS A 9504:2017** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、令和 7 年 3 月 19 日までの間は、産業標準化法第 30 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS A 9504:2017** を適用してもよい。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

人造鉱物繊維保温材

Man made mineral fibre thermal insulation materials

序文

この規格は、1990年に第1版として発行されたISO 8142を基とし、技術的内容を追加・変更して作成した日本産業規格であるが、対応国際規格には規定されていない保温筒以外のウール、保温板、フェルト、波形保温板、保温帯及びブランケットを日本産業規格として追加している。

なお、附属書JA及び附属書JBは対応国際規格にはない事項である。また、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JCに示す。また、技術上重要な改正に関する旧規格との対照表を、附属書JDに示す。

1 適用範囲

この規格は、工場、発電所、焼却炉などの工業用設備、建築物の空気調和衛生設備などの保温又は保冷に使用される、人造鉱物繊維保温材（以下、保温材という。）について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 8142:1990, Thermal insulation – Bonded preformed man-made mineral fibre pipe sections – Specification (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 0202 断熱用語

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 7345:1987, Thermal insulation – Physical quantities and definitions

JIS A 1412-1 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法－第1部：保護熱板法（GHP法）

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 8302:1991, Thermal insulation – Determination of steady-state thermal resistance and related properties – Guarded hot plate apparatus

JIS A 1412-2 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法－第2部：熱流計法（HFM法）

JIS A 1412-3 熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法－第3部：円筒法

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 8497:1994, Thermal insulation – Determination of steady-state thermal transmission properties of thermal insulation for circular pipes

JIS A 1901 建築材料の揮発性有機化合物（VOC）、ホルムアルデヒド及び他のカルボニル化合物放散